

調査報告

# 必修科目「教育インターン」実施報告

教育学研究科  
 (教育デザイン検討委員会)  
 米澤利明

## 1 はじめに

平成 23 年度より横浜国立大学大学院教育学研究科は大幅な改組・再編が行われた。このことに伴い、大学院における教員養成改革の重要なポイントとして、従来のアカデミック中心の学びだけでなく、実践と理論の往還を含む多様な学びへと学びのスタイルを変換すること、さらには教員による一方的な評価から学生の自己評価を取り入れた双方向的な評価への変換等が図られている。

それを具現化する特色あるカリキュラムとして、平成 23 年度よりワークショップ形式を取り入れたコア科目「教育デザイン (Educational Design)」及び実習活動を中心とした必修科目「教育インターン (Field Internship and Research in Education)」というこれまでにない二つのユニークな授業が導入されることとなった。

本報告は、コア科目「教育デザイン」及び必修科目「教育インターン」の実施にあたり、全体的な運営を担った教育デザイン検討委員会(三宅晶子委員長)の活動を踏まえて、特に必修科目「教育インターン」に関して、その位置づけと概要、インターン受入先の附属学校や地域教育委員会等との連携、インターンの実施内容、インターン経過報告の事例、学生のアンケート結果の総括などを概観し、さらに授業によって得られた成果や今後の課題を取りまとめ、来年度以降の実施における改善に資することを目的としている。

## 2 特色ある教科としての「教育インターン」の位置づけ

本教育学研究科における必修科目「教育インターン」は、これまでの単なるインターン実習とは異なり、学生が自らの教育実践及び教育研究上の目的と解決すべき課題を持って教育実践に関連した現場(フィールド)に

赴くことに特色がある。すなわち、ワークショップ形式で行うコア科目「教育デザイン」の授業で自らの「教育デザイン」の構築を図り、それを教育の現場で検証し、それによって研究の深化を図る、というものである。具体的には、大学教員の指導の下に、現場の実践者の支援を仰ぎつつ共同し、フィールドにおける実習(インターン)及び調査研究(リサーチ)を通して課題に取り組む。まさにコア科目「教育デザイン」と必修科目「教育インターン」の二つの授業が、車の両輪として補完し合うという位置付けである。

教育実践専攻	
教育デザインコース	特別支援・臨床心理コース
研究科共通科目 コア科目「教育デザイン」 (ワークショップ形式) 1科目4単位必修	研究科必修科目 「教育インターン」 (実習活動中心) 2単位必修
課題研究 4単位必修	
選択科目(講義・演習) 20単位選択履修	

表1:改組後の教育学研究科(入学定員100名)

## 3 必修科目「教育インターン」の概要

概要を簡潔にまとめると次のようになる。

### 3.1 趣旨

研究力と実践力を兼ね備えた教員となることを目指す学生が、研究科の掲げる「教育デザイン力」を身に付けるために自らの目的と解決すべき課題を持って学校現場に赴き、大学教員の指導を受けつつ、その課題に取り組む。

### 3.2 履修目標

教育実践のフィールドでのインターン及びリサーチを通して、自らの研究課題である教育デザインが現実の学校教育や地域・社会に対していかなる位置付けと役割を持つかについて、理論と実践を往還させつつ検討する。

### 3.3 内容

コア科目「教育デザイン」と連動し、学生が教育実践・研究の課題を持って学校に赴き、大学教員の指導ならびに学校の支援の下、実習(インターン)及び調査(リサーチ)を行う。

### 3.4 実施時期

1年次秋学期または2年次春学期

### 3.5 実施回数及び時間

1回5時間程度を6回、計30時間を標準とする。ただし、教育委員会又は実施先学校長の意向により、研究科長と相談の上、回数及び時間を弾力的に運用することができる。

### 3.6 実施期間(下記の4型式を参考に決定する)

- (1) 週1日6週間(長期型)
- (2) 週2日3週間(中期型)
- (3) 週3日2週間(短期型)
- (4) フレキシブルで6回(フレックス型)

### 3.7 成果の発表

秋に開催される教育デザインフォーラムにおいて、領域の代表者が教育インターンを踏まえて、教育デザイン研究の成果を発表する。

## 4 インターン受入先の附属学校や地域教育委員会等との連携

### 4.1 附属学校との連携

学部及び教育学研究科の改革の主な目標は、教員養成機能の充実強化にあるが、その具体的取組の一つに附属学校の有効な活用がある。本学教育人間科学部は、5つの附属学校(附属鎌倉小、鎌倉中、横浜小、横浜中、特別支援学校)を有している。

今回の改革により、新たに附属学校は、学生、附属

学校教諭、大学教員の共同の実習の場として、必修科目「教育インターン」の主なフィールドとなった。

### 4.2 附属以外のインターン先への依頼

教育インターンにおけるインターン先は附属学校に限定せず、附属学校の他にも、地域の学校や教育委員会等の教育機関、学部開講の学外活動、学外学習、地域交流科目、さらに学生自らの実践の現場などでの実施も可能とした。

また、学校については、県内のみでなく、県外、私立学校、さらに公民館、博物館等も可能とした。後述する「教育インターンの取組」にあるように、教育インターンを幅広く捉え、多様なフィールドでのインターンを可能とした。

### 4.3 具体的依頼手順

依頼は、①附属学校、②県内公立学校、③その他の3つのパターンにより行った。附属学校については、一括して申し込みと承諾を行う方式とし、その他については、それぞれ個々の対応とした。最も組織的に依頼を必要としたのが県内の公立学校の場合である。県内の公立学校については、次のような手順で依頼を行った。

- (1) 学生を担当する研究科の各指導教員は、希望する教育インターンの実施先学校長に対し、「教育インターンへの取組」(後掲)を基に説明し、学生の教育インターン活動計画及び個人プロフィールを提出し、内諾を得る。
- (2) 研究科長は教育委員会に対し、別に定める様式により、内諾を得た学生について、教育インターンの受け入れを依頼する。
- (3) 教育委員会は、実施先学校長に対して、教育インターンの受け入れについて照会し、実施先学校長は承諾書を教育委員会に提出する。また、教育委員会は、提出された承諾書を取りまとめ、研究科長に送付する。
- (4) 学生は、教育インターンの実施前に、実施先学校長に対し、教育インターン活動計画の細部について説明し、了承を得る。

なお、「教育インターンへの取組」については、今年度3つのパターンのいずれについても、各所属長への依頼の際に基になった重要なものである。少し

長いが全文を載せることとする。

#### <教育インターンへの取組>

横浜国立大学大学院教育学研究科では本年度改組を行い、1専攻（教育実践専攻）、2コース（教育デザインコース、特別支援・臨床心理コース）という新しい組織のもとに、スタートいたしました。統一テーマは、「教育デザイン」です。現代・近未来に役立つ教育を目指し、構成員全員が1人1人、自ら「教育をデザインする」こと。それを組織的にバックアップするための大学院です。

従来本研究科は、大学院における教育・研究が、机上の空論に陥ることなく、あるいは実践という名の単なる日常の追従にならないよう、実践性と専門性の高度な融合を目指してまいりました。そして新研究科には、様々な専門を持つ100名近い教員と、1学年100名定員の学生が所属しています。この多様性こそが財産ですし、5つの附属学校を併設することも大きな利点といえるでしょう。そうした特性を活用して、計画的教員養成系国立大学大学院としての役割を全うするためにすべきこと、出来ることは何か。その観点から生まれた教育デザイン構想であり、新教育学研究科であります。

所属学生全員が1年次に履修するコア科目「教育デザイン」において、修士論文に至る研究テーマ、すなわち自らの「教育デザイン」を見定め、どのように結実していけばよいかの着想と研究方法を学び、修士論文作成の基盤を形成します。それを実践の場で検証するのが「教育インターン」です。ですから「教育インターン」はコア科目・修士論文作成と連携して行われるのが理想であるといえましょう。もちろん、途中で方向転換もあり得ますので、全員一直線に進むとは限りません。コア科目指導の中で、テーマと方法が固まった学生から、どの現場で、どのような方法で「教育インターン」に取り組むかを決めていきます。入学当初から明確な計画が完成している学生は、1年次春期にすぐインターンに取り組める場合もあるでしょうが、大方は何度かのコア科目受講後に具体案が固まるはずですので、実施時期は1年次夏期休業中以降になる場合が多いと考えられます。修了までに2単位分のインターンを実施することが卒業要件となっています。

インターン本来の意味は、現場研修ということでありましょう。教育インターンであれば、将来教員になるために必要な実践力アップのための現場研修です。本研究科においても、学部時代から積極的に実践活動を行い、併せて学業も優秀な大学院生であれば、そのような現場研修を行わせても良いと考えています。つまり現場での補助教員の役割を勤めるだけの能力と経験を十分有していると認められる場合です。

しかしそのような狭義の意味のインターンだけでは、100名の学生全員に応じるのは不可能です。資格の無い学生にはインターンはやらせないという考え方もありましょうが、やはり修了までに現場での体験をしているかいないかでは、その教育デザインに大きな違いが出てくるだろうという判断のもと、「教育インターン」の概念を思い切って大きくしました。「実践力アップ」という本来のインターンとともに、「調査」（観察・インタビュー・アンケート・実験など）という方法も是とします。「現場における検証」という広い意味の「教育インターン」です。

先にも述べましたように、多種多様な学生と教員の集合体であるということ、短所ではなく長所とするための改組であります。無理に既成の枠に押し込めず、可能な限り自由なスタイルでの実施を可能にしたいと考えております。初年度の本年は、学生達も教員も正直手探り状態です。そんな状態で受け入れをお願いするのは、ほんとうに、大変恐縮なことでございます。全員が素晴らしい成果を上げることを求めるのではなく、100のケースの中から、1つでもユニークで優れた成果があがれば良いとの願いを込めての試みです。経年により徐々に形式が確立されて、手順や方法に無駄が無くなり、全体のレベルアップが望めるようになるのではないかと存じますし、貴機関にお掛けするご迷惑も減少するのではないのでしょうか。幸いにも貴機関や担当者の方とテーマ・目的・問題意識などが一致した場合、異なる立場からの共同研究を行っていくことが可能になるかもしれません。

実施方法を決定するにあたりましては、指導教員から指導を受けた後、貴方のご担当者に学生が直接ご相談し、双方可能な形で実施してまいりますし、必要で

あれば研究科全体でバックアップしていく所存でおります。指導教員が常に関わりながら実施し、実施計画の他に、詳細な報告書の提出も義務付けております。またその成果の公表を何らかの形で行う予定でもおります。

想定外のことが起こらないよう充分配慮をいたす所存でおります。とはいえそれでもご迷惑をお掛けするのではないかと危惧の念を払拭できないのも事実です。忌憚のないご意見を頂戴したいと存じますし、学生へ直接ご指導もいただければと存じます。

つきましては、実施計画書にお目通しの上、依頼状のご回答をお返しいただけますようお願い申し上げます。当該学生や指導教員との調整を経て、インターン

活動をお認めいただけます場合は、「教育インターン承諾書」にご記入の上、お返し願います。晴れて実施のあかつきには、実施記録として、訪問日毎の終了時に、「教育インターン日程表」にご担当者のサインを頂戴いたしたいと存じます。

なにぶん初めての取り組みでございます。将来、どんな優れた教師や教育法が生まれるかと期待に胸を膨らませつつ、ご迷惑を顧みず、お願いする次第でございます。ご高配賜りますようお願い申し上げます。

(※この依頼文は、教授会で承諾され、小野康男教育学研究科長名で、実習先の各研究機関に提出された。)

## 5 インターンの実施内容

### 5.1 対象学生

<必修科目「教育インターン」の履修対象学生数(人)>

入学年度	履修対象数	免除他	総計
平成 23 年度 M1	97	4	101

### 5.2 インターンのフィールドと課題

<平成 23 年度における教育インターンのフィールドと課題一覧>

	フィールド	インターンの研究課題
1	附属学校 28人	多声部の同時聴取について
2		絵画における描画材料の表現についての研究
3		小学校低学年における古典教育～昔話に関する実態調査
4		教育課程における現場参入体験が学生に及ぼす影響に関する研究
5		国語科書写と芸術科書道の効果的な接続に関する研究
6		気象・天体授業における視覚化教材の活用とその効果
7		社会科における授業観察・授業分析
8		教師の言葉かけによる生徒の動作の変容
9		図形の包摂関係の理解を目指した教材開発
10		児童期における夢の形成メカニズムの考察
11		科学概念構築を支援するための自己調整学習の方略
12		ICTに対する見方・考え方の多面的な理解を育てるための授業構成分析
13		代数領域における視覚的アプローチに関する考察
14		地理教育における授業分析と教材開発のプロセス
15		防災教育 台風から命を守るための情報活用
16		数学の問題解決における思考力の育成に関する授業研究
17		小学校地域学習に関する授業分析と教材開発研究
18		布を題材とした教材研究
19		歴史教育における授業分析と教材開発のプロセス
20		野外教育実践の教育的意義について
21		英語の授業において生徒が起こす間違いやつまずきへの教師による支援実態の調査
22		地理教育における授業分析と教材開発プロセス
23		授業観察～集中力、モチベーションを高めるための授業とは～
24		社会科教育内容研究とそれを基にした授業検討

25		日中の教育比較、その中における根本の哲学思想の比較研究
26		知的障害を持つ生徒の生活指導について
27		支援の必要性の見極め
28		特別支援学校高等部生徒の日常生活習慣の調査
29	附属学校以 外の学校 47人	ルージャの音楽教育における西洋クラシックの音楽の位置づけについて
30		「文化」としての子どもの歌ー子ども観の変遷とともに
31		外国につながる児童への学習支援について
32		中高連携における音楽科の言語活動
33		高等学校における教師カウンセラーの在り方に関する研究
34		伝統的な言語文化を育み、豊かな「学び」を創造する書写・書道の授業づくり
35		工業高校における技術教育
36		日本人学習者の英語教育における語用論的意識の調査
37		数学的な考え方を伸ばす指導法の工夫
38		生活単元学習における教材分析
39		中学校理科の導入期における対話的授業の効果
40		子どもの興味を誘発する理科教材の開発と検討
41		音楽の授業における日本民謡の教育とその方法
42		カリキュラム・マネジメントを支える教育行政の役割
43		留学生ビジネス日本語授業の改善
44		書写・書道教育における横断的な授業展開に関する研究
45		体育実技におけるチーム・ティーチング
46		若手教師の力量形成を図る校内研修のあり方
47		教師の働きかけと児童の反応についての授業場面分析
48		教職という仕事と地域
49		教育効果の調査
50		学齢期児童の老いに対する認知（老人観）についての研究
51		食教育に着目した中学校技術・家庭科の授業開発
52		算数科における児童の話し合う力に関する研究
53		水彩絵の具と支持体の研究
54		メタファーの理科学習論的意味の考察
55		電子黒板を活用した対話的な理科授業の実践
56		学校現場における管理職の実態調査
57		多様化するニーズに応える日本語教師養成について
58		学校運営協議会制度とその運用実態について
59		中等学校音楽科における純正律、移動ド唱法を用いたアガバラによる合唱指導
60		小学校理科教育における「科学的な思考・表現」構造
61		授業者ー学習者協働による評価規準の質的向上に関する研究
62		中学校美術科における問題解決能力を育てるための授業設計の方法
63		小学校図画工作科の授業設計について～造形遊びの役割～
64		子どもの興味を誘発する理科教材の開発と検討
65		中国におけるいじめに関する一考察
66		特別支援学級の児童における対人関係と情緒の発達について
67		取り出し受業生徒の学習指導および別室当校生徒との関わり
68		中学生の良好な対人関係の構築のためのアプローチ
69		特別な教育的ニーズのある子どもの支援方法について
70		特別支援教育実地指導
71		子どもの心的発達と教育環境
72		学校不適応の子どもへの対応
73		特別支援教育実地指導
74		特別支援学校における「特色ある新しい学校経営」
75		メディアの利用状況及び友人関係について
76	その他のフィールド 22人	音楽のまちづくりに関する研究
77		教育現場と文学館の接続
78		文学教育と文学館利用
79		文学館を利用した教育におけるミステリの研究
80		生涯にわたる美術鑑賞を子ども時代から育てる意義

81	教育現場における近代文学を題材とした文学館の活用
82	日本におけるモンテッソーリ教育の受容と展開
83	練習船における船員養成のための教育環境デザイン
84	公民館における子どもの居場所づくり
85	陸上競技の技術的指導による小学生児童の疾走動作の変容の観察
86	学習環境のデザインによる児童の主体性の構築
87	食教育に関わる組織としての民間企業の役割
88	教員研修の実態と課題
89	実践共同体への参加を通じたミュージアムの学習環境デザイン
90	適応指導教室の実際と今後の在り方についての考察
91	神奈川県立がんセンターにおけるリハビリテーション教育
92	ネット時代の消費者教育に関する研究
93	日本の伝統音楽の練習法
94	韓国人日本語学習者の習得研究
95	シルクの魅力を伝えるワークショップの教育効果の検証
96	横浜市における地域療育センターの役割と今後の課題
97	在宅に向けたNICU長期入院児における保育支援

### 5.3 教育インターンのフィールド

- ①附属学校 29%
- ②附属学校以外の学校 48%
- ③その他（たとえば、文学館、公民館等） 23%

### 5.4 教育インターンの研究課題の分野

- ①教育内容（教科教育等） 52%
- ②人間と文化・人間と発達 24%
- ③教育環境（社会環境、物理的環境等） 19%
- ④その他 5%

図1 フィールド

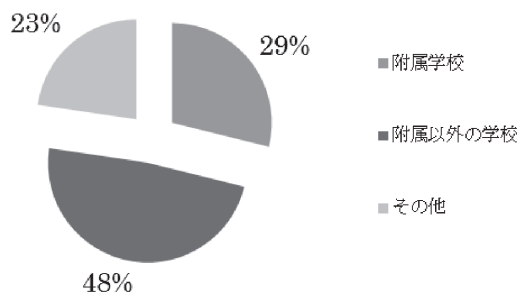
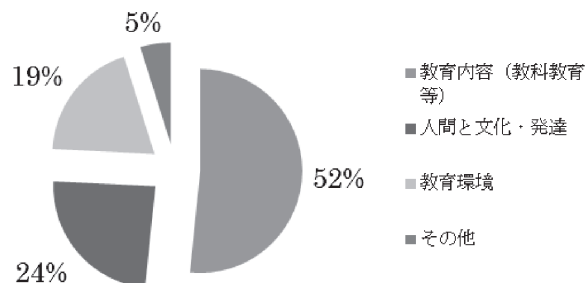


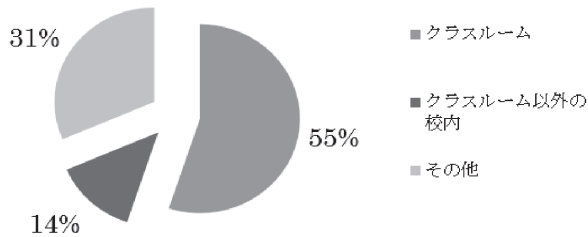
図2 研究課題



### 5.5 主なデータの収集場所

- ①クラスルーム 55%
- ②クラスルーム以外の校内 14%
- ③その他 31%

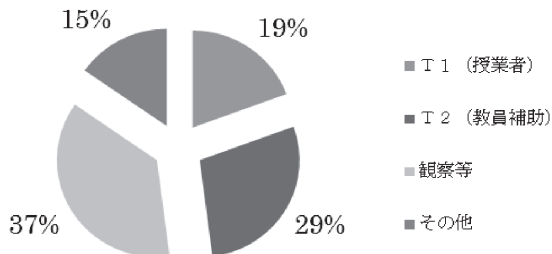
図3 データ収集場所



### 5.6 インターン先での活動内容

- ①T1（主たる教員として授業を実施する） 19%
- ②T1のT2（主たる教員の補助としてティーム・ティーチング及び個人支援等を行う） 29%
- ③観察等のみで教育活動に関わらない 27%
- ④その他 15%

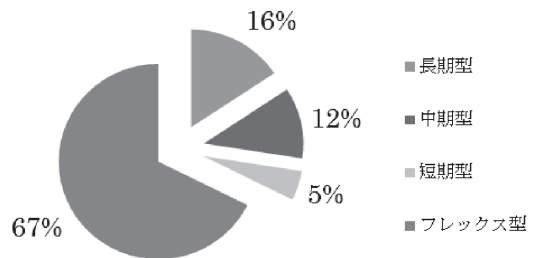
図4 活動内容



### 5.7 実施期間とスタイル

- ①長期型：週1日6週間 16%
- ②中期型：週2日3週間 12%
- ③短期型：週3日2週間 5%
- ④フレックス型（目的及びフィールドの特性に合わせ設定） 67%

図5 期間とスタイル



## 6 インターンの経過報告と評価の事例

学生に対しては、インターンの終了後に「教育インターン経過報告」の提出が義務づけられている。

紙面の数の都合上、事例を一つのみ挙げる。

<提出された報告書より>

#### <インターンフィールド> 附属学校

##### 児童期における夢の形成メカニズムの考察

児童期における夢の形成状況を把握するという目的のために、現代の小学生はどのような“将来の夢”をもっているのか、また、将来どんな職業に就きたいのか等を把握するためのアンケート調査を実施した。インターンとして配属されたクラスだけでなく、他学年・他クラスでも調査を行い、結果、全学年・全クラスの小学生を対象に調査を実施した。

また対象となる小学生が、どのような生活空間、学校空間、教室空間で生活をしているのかについても夢の形成に影響を与えていると考えられるため、学校や教室での様子についても観察を行った。

アンケート調査の結果、「夢がない」と回答した小学生は13.5%存在した。ただ将来の職業を記入している小学生も5.4%存在し、どちらも「ない」と回答した小学生は8.1%存在した。その中で、「なりたいたいものがいくつかあるけれど、自分にはできないかも、ってことばが出てきて分からなくなってしまう。」という回答が印象的であり、このように考えるのは、青年期に属する大学生と類似するところであると考えられた。

一方で、夢があると回答した小学生の多くが、将来の職業を記入していた（例、サッカー選手、通訳、医者、飼育員、パティシエ、ピアニスト等）。但し、「夢をもっていていいことがあったか？」という質問に対

しては、ほとんどの小学生が「ない」と回答した。

配属されたクラスでは、「くらげ」の研究（総合的な学習の時間を中心として）を行っている。近隣の水族館に通ったり、飼育員の方々と交流を行ったりしているためか、小学生のなかには、将来の職業として飼育員（水族館）なども挙げられていた。また、休み時間に小学生とサッカーをしたり、雑談したりすることで、その小学生の様子も分かり、どんな考えを持っているのか、どういう性格なのか等も把握できた。これらは、アンケート調査では得ることはできない。実際にクラスに入り小学生と一緒に生活することで知ることのできた要因であった。

#### <担当教員のコメント>

本研究の目的は、「児童期における夢の形成メカニズムの考察」という研究テーマに基づき、児童期における夢の形成状況を把握することであった。多数の小学生を対象にアンケート調査を実施し、信頼性のある有効なデータを得ることができた。また、「総合的な学習の時間」等で観察する機会を得て、質問紙では見出せない生態学的知見を獲得することができた。これらの研究成果から今年度に掲げられた所期の目的は十分達成されたと考えられる。今後、量的かつ質的にさらに緻密な研究が求められるが、現時点としては、修士論文の作成につながりうる有効な基礎データが得られたことは特筆に値する。

#### <附属学校のコメント>

大変ユニークな研究であり、一緒に考えることで我々も刺激を受けた。

こうした事例をみると、学生が机上の研究ではなく、実践と理論を往還させながら、実践力も身に付けていることがわかる。また、これは学生の自己評価を取り入れた双方向的な評価への変換の一つの事例でもあろう。

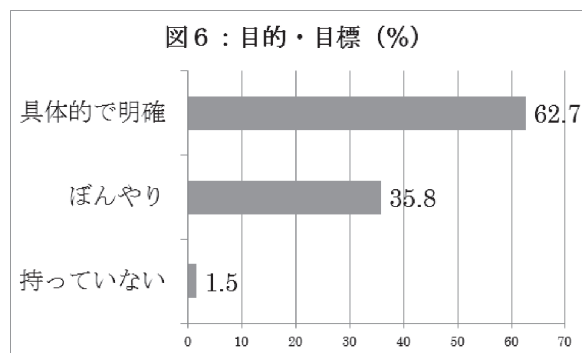
## 7 履修生のアンケート結果からの考察

これまでインターンの研究課題や内容等について概観してきたが、以下、必修科目「教育インターン」の履修学生に対するアンケート結果からこの授業の効果等について簡単に考察する。

### 7.1 目的・目標を持って取り組んだか（図6参照）

インターンの終了したところで、目的や目標をしっかりと持って取り組んだかどうかを聞いた。

- ①具体的で明確であった 62.7%
- ②ぼんやりとして具体的でなかった 35.8%
- ③具体的な目的・目標は持っていなかった 1.5%



このアンケートでは、「具体的で明確な目的や目標をもって取り組んだ」と回答している学生は全体の約6割（62.7%）である。この数値については、やはり想定より低いと言わざるを得ないだろう。というのも、「教育インターン」の授業については、前述したように、これまでの単なるインターン実習とは異なり、学生が自らの教育実践及び教育研究上の目的と解決すべき課題を持って教育実践に関連した現場（フィールド）に赴くことに特色があるからである。

想定より低くなった理由は二つ考えられる。一つは、まずインターン先を決定（確保）することが優先されてしまったこと、もう一つはコア科目「教育デザイン」との十分な関連が図れなかったことである。いずれも原因は、教育インターン先を決定した日程にあると推測される。

今年度については、インターン予定先（もちろん希望先も含めてではあるが）とインターンの研究課題及び計画案の提出について、4月末に予備調査をし、5月末を締め切りとした。入学してわずか1～2ヶ月の時点での提出である。教育インターンの開始の年度であったための見通しの不安から早めの日程が組まれたわけであるが、結局、ほとんどの学生は、計画時の研究課題を途中で変更し、終了報告時の研究課題が違うという結果になった。

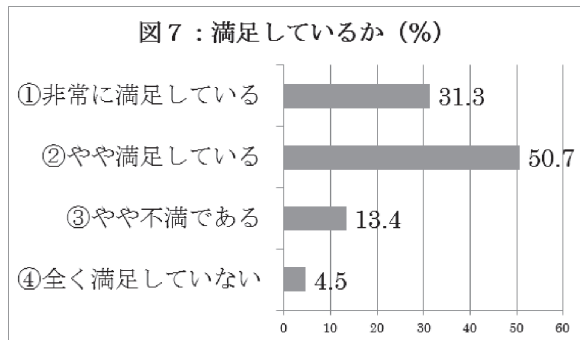
前述したように、必修科目「教育インターン」はコ



ア科目「教育デザイン」と車の両輪として補完し合うという位置付けである。来年度は、二つの授業の関連性を十分に深めるとともに、依頼に関する3つのパターンをより整理し、日程も含めて改善する必要があるだろう。

7.2 教育インターンに満足しているか (図7参照)

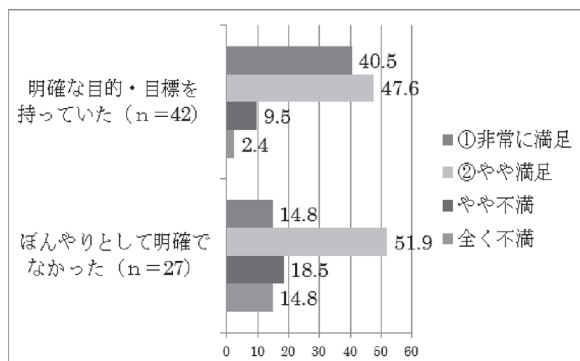
- ①非常に満足している 31.3%
- ②やや満足している 50.7%
- ③やや不満である 13.4%
- ④全く満足していない 4.5%



「非常に満足している」と「やや満足している」を加えると82%の学生が肯定的な回答をしており、満足度は概ね高いといえる。

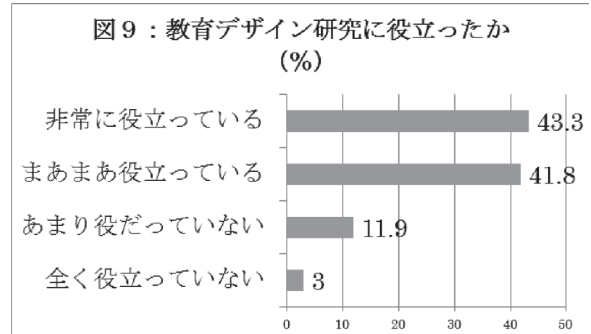
ちなみに、この7.1の「目的・目標を持って取り組んだか」との相関関係を「図6目的・目標」と「図7満足しているか」のデータをもとに図示すると、図8のようになる。やはり、「具体的で明確な目的や目標を持って取り組む」ことが高い満足度につながっていることがわかる。なお、「具体的な目的・目標は持っていなかった」ものについては、回答数が極めて少ないので除外した。

<図8：目的・目標 VS 満足したか (%)>



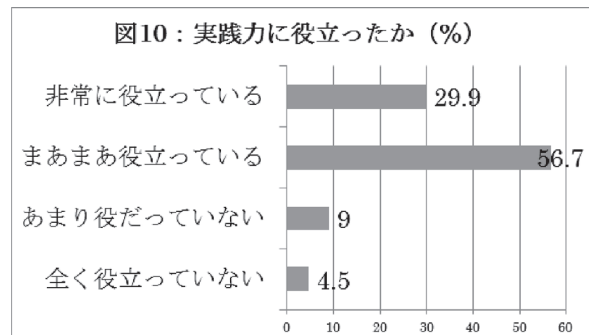
7.3 教育デザイン研究に役立ったか (図9参照)

教育インターンが教育デザイン研究（修士論文につながるもの）として役立ったかを聞いた。肯定的な回答は85.1%であった。



7.4 実践力を身に付けるのに役立ったか (図10参照)

これについても肯定的な回答が86.6%であり、概ね良好な結果と言えよう。



8 今後の課題

最後に、必修科目「教育インターン」授業の今後の課題として、次の4点について簡単に触れることにしたい。

8.1 コア科目「教育デザイン」の授業との連動性を深めること

上記の学生へのアンケートでも明らかのように、教育インターンの意義と成果を高めるためには、並行して高度な専門性と実践性をもった研究への取り組みを目指すコア科目「教育デザイン」の授業との連動は欠かせない。来年度は、個々の授業の充実だけでなく、教育デザインフォーラム等での学生の発表がより有効になる工夫をするなど、教育学研究科全体としても取

---

り組んでいく必要があるだろう。

## 8.2 附属学校との連携をさらに進めること

教員養成機能を高めていく上でも、また、教職大学院をもたない教育学研究科としても、より一層の実践力育成のために、附属学校と連携を進めていく必要がある。ただし、その連携については、インターンの学生の数を増やす等の量的なことではなく、連携の方法論も含め、理論と実践の往還の質を高めることがポイントであろう。今年度は、附属学校長・副校長との管理職レベルでの懇談会が開催されたが、さらに教員レベルでも教育インターンの内容のすりあわせと具体化、さらに教育インターン事例の共有方法の検討等を着実に進める必要があるだろう。

## 8.3 地域の学校及び教育委員会等教育機関との連携をさらに深めること

学部のみならず教育学研究科にとっても、地域学校や地域教育委員会と連携した教員養成、教師力の抜本的改善は大きな課題である。教育インターンの開始は、地域学校と連携するよい契機でもある。地域の各教育委員会とはこれまでも協定書を交わしながら連携協力を進めてきたが、来年度より具体的に教育インターン

に関して「横浜国立大学大学院教育学研究科と教育委員会との教育インターンに関する協定」を締結することとなった。さらに質の高い連携が求められることになるだろう。

## 8.4 教育学研究科の改革をさらに推進すること

教育学研究科改組・再編による教員養成システム改革は始まったばかりである。しかし、歴史をみると改革が期待された成果をあげるのは、むしろ例外であることがわかる。成果が上がらない理由は諸説あるが、かけ声ばかりで実際に改革が十分に遂行されないというのが原因の一つに挙げられる。ユニークな2つの授業が効果をあげるように、教育研究科が組織としてきちんと対応していくことが求められる。

### 参考文献

- 1) 有元典文「教育インターンの目的と意義」『教育デザイン研究』第2号 2011.3 pp.49-57
- 2) 小川昌文「評価－教育学研究科改組にあたって－」『教育デザイン研究』第2号 2011.3 pp.58-64

※なお、学生へのアンケート調査については、本学 薩本弥生教授にご協力をいただいた。